

# 研究者紹介

## 伊藤 紀子

(いとう のりこ)

農林水産政策研究所研究員  
国際領域

●専門分野  
開発経済学、地域研究



### ●略歴

石川県出身。東京大学大学院経済学研究科修了。日本学術振興会特別研究員（DC2, RPD）等を経て平成28年4月より現職。博士（経済学）。

### ●これまでの研究はどのようなものですか？

アジアやアフリカで農村調査をしてきました。多くの途上国農村では、生活費が高騰し、伝統的な農業・牧畜業で生計を立てることが難しくなっています。そこで住民が、非農業活動や出稼ぎ、コミュニティでの相互扶助を実践し、なんとか生活しているという、グローバル化の中での生き残り戦略を肌で感じながら研究をしてきました。

### ●現在の研究はどのようなものですか？

現在の課題は、「アジアやアフリカにおける食料需給や農業政策に関する研究」です。具体的には、インドネシアやケニアを主な対象国とし、主食等を自給するためにどのような政策がとられ、近年の農業がどのように変化しているのかを明らかにします。インドネシアでは、増加する人口に安定的に主食を供給するため、一部の米を輸入しています。農業が高付加価値化し、パーム油の輸出が増加する中で、環境問題も深刻化しています。他方、ケニアでは旱魃が起きる度に貧しい人々の食料が不足し、国際機関からトウモロコシの提供を受けています。同時に、一部の豊かな人々の米の消費が増え、米が大量に輸入されています。長期的には、これらの国と、先進国日本とが共有する課題として、食料を必要に応じて輸入しながらも自国農業の国際競争力・自給力を高めるような政策形成に貢献する研究を行いたいです。

### ●今後の抱負は？

ASEAN経済共同体の発足（2015年）、「TICAD・アフリカ会議VI」（2016年）を機にインドネシアやケニアへの関心が一層高まる中、ニーズに合った研究を深めたいと思います。これまでの経験を生かし、政策の影響を大きく受ける農村住民の「現場の声」を理解し、広く発信していきたいと考えています。

## 菊島 良介

(きくしま りょうすけ)

農林水産政策研究所研究員  
食料・環境領域

●専門分野  
農業経済学（フードシステム、産直・農産物直売所、空間計量経済学）



### ●略歴

栃木県出身。2011年3月東京大学修士（農学）、2015年3月東京大学博士（農学）。東京大学大学院農学生命科学研究科 農学研究員を経て、2016年4月より現職。

### ●これまでの研究はどのようなものですか？

学部時代から食（消費）と農（生産）の適切な「つながり」の構築を問題意識として抱き、様々な研究を行ってきました。具体的には「栄養素から見た需給構造の変遷」、「生産者の意識構造」、「生協産直や農産物直売所の持続的展開」をテーマにした研究です。GISや空間計量経済学の手法を適用し、情報の可視化や波及効果のような空間的な相互作用の把握にも取り組みました。生産者に対する選択実験型アンケートや農産物直売所の実態調査も実施しました。

### ●現在の研究はどのようなものですか？

1つ目は、食料品アクセス問題に関する研究です。近年、高齢化の進展や食料品店の減少を背景とする食料品アクセス問題が取り沙汰されています。これらに対応した望ましいサプライチェーンの在り方を検討するため、全国規模の個票データを用いて、食料品店へのアクセスが困難であることが栄養摂取や健康に与える影響を分析し、現状把握に努めています。

2つ目は、生産者の農産物出荷先に関する研究です。食と農の距離拡大が指摘され、解消するための試みが全国各地で実践されています。消費者と生産者の相互理解を深めるための取組が、生産者の農産物出荷先選択や農産物販売額へ与える影響を検討しています。

### ●今後の抱負は？

アンケートデータなどの統計分析が研究の中心になるとは思われますが、現場感覚を大切に社会的意義のある実証経済学の研究を目指します。人々の気持ちをおもむかせる優しさ・謙虚さを失わず、粘り強く確かな分析を行いたいと思います。そして、研究の面白さ・それが持つ政策的インプリケーションをより多くの人と共有できるように、分かりやすく伝える力を備えた研究者を目標とし研究に励みたいと思います。

## 池川真里亜

(いけがわ まりあ)

農林水産政策研究所研究員  
食料・環境領域

### ●専門分野

新経済地理学，空間計量経済学



### ●略歴

茨城県出身。2014年3月筑波大学修士（学術），2016年3月筑波大学博士（学術）。2016年4月より現職。

### ●これまでの研究はどのようなものですか？

学生時代は，主にアジアにおける日系食品企業の海外進出要因に関する研究に取り組みました。特に，日系冷凍食品企業の立地選択行動を分析対象とし，年代による立地選択要因の変化や，現地市場の需要力に着目して，定量的な分析を行ってきました。

アジア圏における日系食品企業は，1985年のプラザ合意から1990年代中ごろまでの期間には，それまで日本国内で行っていた労働集約的な業務を，より低廉な労働力を求めて中国やASEAN諸国を中心に移行し，最終生産品は日本へ逆輸入するといった，「垂直型」の生産活動を行っていました。しかし2000年代に入ると，アジア諸国の経済成長とともに各国内で賃金が高騰し，それまでのような「垂直型」生産活動で利潤を上げることが難しくなってきました。一方で，アジア諸国内の購買力の増加に着目し，現地市場やその周辺国市場の獲得を目的とした，「水平型」生産活動にシフトしてきています。

以上は現地調査，ヒアリング調査，および計量分析から明らかになったことですが，同時に「水平型」生産活動を行う上で，多くの障壁や課題が存在することもまた事実です。ヒアリング調査により明らかになった，アジア現地市場獲得を目指す日系食品企業が直面する課題として，食文化の違いや消費者ニーズの把握の困難性，冷蔵庫の未普及，進出先でのコールドチェーンの未整備等が重要な情報となることに注目し，分析に取り組んできました。

### ●今後の抱負は何ですか？

需要が拡大を続けるアジア市場において，供給国としての新たな「日本の立ち位置」と，日本が果たすべき役割を意識しながら，日本産農林水産物・食品の輸出拡大に向けて，モデル構築などの定量的な手法と，現地調査などの定性的な手法の，両面からアプローチする研究を行っていきたいと思っています。

## 曲木 若葉

(まがき わかば)

農林水産政策研究所研究員  
農業・農村領域

### ●専門分野

農業経済学（農業構造問題，地域労働市場論，地域農業システム論）



### ●略歴

東京都出身。2016年3月東京農工大学大学院連合農学研究科博士課程修了。2015年度日本学術振興会特別研究員（DC2）。2016年4月より現職。博士（農学）。

### ●現在取り組んでいる主な研究テーマ

学生時代は，主に実態調査に基づきながら，労働市場の地域性と農業構造，そして地域農業システムに関する研究に取り組んできました。

### ●具体的にはどのような研究ですか？

日本の農業は，いわゆる構造問題と呼ばれる大規模経営体の形成・担い手の育成が課題となってきました。ところで日本の農地の多くは個々の農家が所有していますが，農家の大多数は兼業に取り組んでいます。とはいえ，一口に兼業農家の方といっても，兼業に集中し，農地の多くを貸し出す方もいれば，兼業しながら農業を継続し続けるケースもあります。ただ，ある地域の農家がどのような行動を取る傾向にあるかは，農家世帯員が勤めることが可能な農外就業先がその地域でどの程度展開しているのか，ということが重要になってきます。そして兼業機会が豊富で，農地を貸し出す農家が多い地域であれば，こうした農地を集める大規模な経営体が形成されやすくなります。このように，農家の行動は農外就業先との関係から決まるところが大きいため，私は各地域の農外労働市場に着目しながら農業構造を分析するという研究に取り組んできました。また農業は地域性の強い産業であることから，担い手育成のための地域独自の農業政策や支援制度といった地域農業システムの取り組みにも着目し，フィールドワークからその実態や農業構造との関係につきましても研究を進めてきました。

### ●今後の抱負は？

地域ごとに異なる労働市場と農業構造の関係性を実態調査研究から明らかにするとともに，統計分析を通じ全国的な動向をとらえることによって，よりよい農業政策や地域性に即した農業システム作りの提案に取り組んでいきたいと考えています。